

各部・支所・課、機関の長 殿

市 長

令和 4 年度予算編成方針について（通知）

1 国の動向

内閣府が発表した 8 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」としており、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

これを受けた国の政策の基本的態度は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等（以下「基本方針2021」等）に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の 4 つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するとしている。

令和 4 年度予算の概算要求の具体的な方針は、「基本方針2021」等の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、平成 2 5 年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

2 本市の状況

本市の普通会計における令和 2 年度決算の歳入総額は、7 0 4 億 5, 7 0 0 万円、歳出総額は、6 7 3 億 1, 5 4 7 万 1 千円であり、実質収支は、2 1 億 7, 3 8 7 万 8 千円の黒字となったが、実質単年度収支は、4 億 7, 5 2 4 万 7 千円の赤字となった。なお、財政調整基金の令和 2 年度末残高は、7 8 億 7, 0 0 3 万 7 千円で 3 億円程増加となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、9 2. 8 %と前年度から 2. 1 ポイント改善しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、出張やイベント等が中止となり経常的経費の予算執行率が一時的に低下したことが要因である。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不透明な中、その影響が長期化することが想定され、市民が安心して生活できるよう、感染防止や地域経済への対策などの施

策を展開する必要がある。加えて、少子・高齢化に伴う社会保障関係経費、公共施設の維持管理経費など、経常的経費が年々増加している状況であることから、より一層の効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

3 本市の予算編成方針

令和4年度の予算編成においては、「第2次薩摩川内市総合計画」や「未来創生10ビジョン」の着実な展開を図るとともに、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組む。

新型コロナウイルス感染症の影響は、市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしており、引き続き、「Withコロナ」として感染防止や地域経済への対策に取り組むとともに、「Afterコロナ」として収束後を見据えた取組を推進する。

また、持続可能で魅力的なまちづくりを目指す本年6月の「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」の趣旨を踏まえた取組を推進する。

一方、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、健全で持続可能な財政基盤を堅持する。

なお、この方針に定めるもののほか、予算編成の基本的な考え方や要求要領等については、別途示すこととする。